

1 調査名		平成28年社会福祉施設等調査			
(種類)		一般統計調査			
2 実施機関名		(国等の機関) 厚生労働省大臣官房統計情報部			
		(担当部課及び担当) 福祉局総務部経理・企画課			
3 目的	ア 調査目的	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。			
	イ 調査種別	実態調査			
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	施設票:生活保護法による保護施設、老人福祉法による老人福祉施設、身体障害者福祉法による身体障害者社会参加支援施設、売春防止法による婦人保護施設、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害者施設、児童福祉法による児童福祉施設、母子及び寡婦福祉法による母子福祉施設、その他の社会福祉施設等(授産施設、有料老人ホーム等)を対象とし、その全数を客体とする。 障害福祉サービス等事業所票:障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害福祉サービス事業所及び相談支援事業所、児童福祉法による障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所を対象とし、その全数を客体とする。			
	(2)地域的範囲	全市			
5 調査方法	(1)選定方法	全数			
	(2)選定に用いた名簿等	－			
	(3)客体数	ア 調査対象件数	－	イ 抽出率	－
6 調査頻度	(1)新規・継続の別	継続(開始年次・年度:13年度)			
	(2)調査の周期	1年			
7 調査期日又は期間		平成28年10月1日			
8 調査の実施期間		平成28年9月下旬～10月末日			
9 調査票	(1)配布・回収の方法	郵送等			
	(2)記入者	報告者			
10 調査系統		国→報告者(施設管理者、事業所の管理者)			
11 主な調査事項		施設票:施設数、定員・在所者数、従事者数 障害福祉サービス等事業所票:事業所数、1事業所当たりの利用状況、定員、利用状況、常勤換算従事者数			
12 公表		公表			
		(1)公表日			
		調査実施年翌年の9月下旬			
		(2)方法	ア 報告書名	平成28年社会福祉施設等調査	
			イ 発行機関	厚生労働省大臣官房統計情報部	
			ウ 大阪市ホームページへの掲載	無 URL:	
			エ 大阪市以外のホームページへの掲載	有 URL: http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-22.html	
13 問合せ先		所属名	福祉局総務部経理・企画課	TEL	6208－7942

1 調査名		平成27年社会福祉施設等調査		
		☐ 基幹統計調査 ☒ 一般統計調査 ☐ 地方公共団体が行う統計調査 ☐ 業務統計 ☐ その他		
2 実施機関名		(国等の機関) 厚生労働省大臣官房統計情報部		
		(担当部課及び担当) 福祉局総務部経理・企画課		
3 目的	ア 調査目的	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。		
	イ 調査内容	☐ 意識調査 ☒ 実態調査		
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	施設票:生活保護法による保護施設、老人福祉法による老人福祉施設、身体障害者福祉法による身体障害者社会参加支援施設、売春防止法による婦人保護施設、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害者施設、児童福祉法による児童福祉施設、母子及び寡婦福祉法による母子福祉施設、その他の社会福祉施設等(授産施設、有料老人ホーム等)を対象とし、その全数を客体とする。 障害福祉サービス等事業所票:障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害福祉サービス事業所及び相談支援事業所、児童福祉法による障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所を対象とし、その全数を客体とする。		
	(2)地域的範囲	☒ 全市 ☐ 市の一部区域 ☐ その他 ()		
5 調査方法	(1)選定方法	☒ 全数 ☐ 無作為抽出 ☐ 有意抽出		
	(2)選定に使用する名簿等	－		
	(3)客体数	ア ー	イ 抽出率 ー	
6 調査頻度		☐ 新規 ☒ 継続 (開始年次・年度:平成13年度)		
		(1)調査の周期	☐ 1回限り ☐ 月 ☐ 四半期 ☐ 半年 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ その他 ()	
7 調査期日又は期間		平成27年10月1日		
8 調査の実施期間		平成27年9月下旬～10月末日		
9 調査票	(1)配布・回収の方法	☒ 郵送等 ☐ 調査員 ☐ インターネット ☐ その他 ()		
	(2)記入の方法	☒ 報告者 ☐ 調査員 ☐ その他 ()		
10 調査系統		厚生労働省一施設管理者、事業所の管理者		
11 主な調査事項		施設票:施設数、定員・在所者数、従事者数 障害福祉サービス等事業所票:事業所数、1事業所当たりの利用状況、定員、利用状況、常勤換算従事者数		
12 公表		☒ 公表 ☐ 非公表 ☐ 一部公表 ☐ 公表予定		
		(1)期日		
		調査実施年翌年の9月下旬		
		(2)方法	ア 結果書名	平成27年社会福祉施設等調査
			イ 発行機関	厚生労働省大臣官房統計情報部
			ウ	☒ 有
ホームページへの掲載	URL: http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-22.html			
		☐ 無		

1 調査名 (種類)		平成26年社会福祉施設等調査				
		一般統計調査				
2 実施機関名		(国等の機関) 厚生労働省大臣官房統計情報部				
		(担当部課及び担当) 福祉局総務部経理・企画課				
3 目的	ア 調査目的	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。				
	イ 調査種別	実態調査				
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	施設票:生活保護法による保護施設、老人福祉法による老人福祉施設、身体障害者福祉法による身体障害者社会参加支援施設、売春防止法による婦人保護施設、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害者施設、児童福祉法による児童福祉施設、母子及び寡婦福祉法による母子福祉施設、その他の社会福祉施設等(授産施設、有料老人ホーム等)を対象とし、その全数を客体とする。 障害福祉サービス等事業所票:障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害福祉サービス事業所及び相談支援事業所、児童福祉法による障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所を対象とし、その全数を客体とする。				
	(2)地域的範囲	全市				
5 調査方法	(1)選定方法	全数				
	(2)選定に用いた名簿等	－				
	(3)客体数	ア 調査対象件数	－	イ 抽出率	－	
6 調査頻度	(1)新規・継続の別	継続 (開始年次・平成13年度:)				
	(2)調査の周期	1年				
7 調査期日又は期間		平成26年10月1日				
8 調査の実施期間		平成24年9月下旬～10月末日				
9 調査票	(1)配布・回収の方法	郵送等				
	(2)記入者	報告者				
10 調査系統		厚生労働省－施設管理者、事業所の管理者				
11 主な調査事項		施設票:施設数、定員・在所者数、従事者数 障害福祉サービス等事業所票:事業所数、1事業所当たりの利用状況、定員、利用状況、常勤換算従事者数				
12 公表		公表				
		(1)公表日				
		調査実施年翌年の11月下旬				
		(2)方法	ア 報告書名		平成26年社会福祉施設等調査	
			イ 発行機関		厚生労働省大臣官房統計情報部	
			ウ 大阪市ホームページへの掲載		無	
			エ 大阪市以外のホームページへの掲載		有	
				URL : http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/23-22.html		
13 問合せ先		所属名		福祉局総務部経理・企画課	TEL	6208－7942